NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60024232･60024233号
令和7年4月15日

納　税　課　長
税　務　課　長
収　税　課　長　殿
収　納　課　長
徴　収　課　長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長　引野　隆志

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

徴収事務を実務的にマスターするシリーズ　4

交付要求・参加差押え

＜令和７年７月７日(月)・８日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は、本会事業活動に格別なご支援ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、「徴収事務を実務的にマスターするシリーズ」は、全10回にわたって開催するもので、すべて受講していただくことにより、滞納処分全般に精通する徴収職員を育成することを目的に企画したものです。もちろん単体での受講も可能です。講師は、税務大学校、自治大学校、東京都、日本年金機構等で多年にわたり徴収事務の講座を担当されてきた税理士の小山紀久朗氏が全回指導いたします。

今回のシリーズ４は、「交付要求」と「参加差押え」にテーマを絞り解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、本講座に多数の徴収担当職員の方がご参加くださいますようご案内申しあげます。

敬　具

記

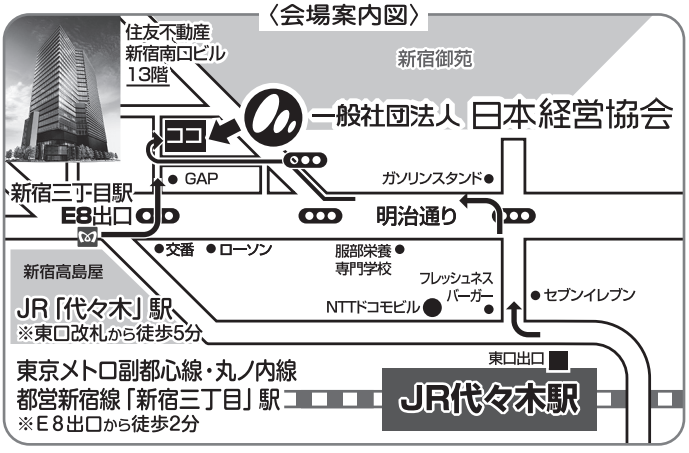
日　　時：令和７年７月７日(月) 13:00～17:00（12:30から受付）
　　７月８日(火)　9:30～16:30

講　　師：税理士　　小山　紀久朗氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
　　東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
　　(住友不動産新宿南口ビル 13 階)
　　[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1 名)　36,300 円(税込)
(負担金)　一般(1 名)　39,600 円(税込)

〈会場案内図〉



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。
※令和６年度より、ＦＡＸでのお申込みは廃止いたしました。
・講座開催日の約１か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
・お申込みは５営業日前までにお願いいたします。
・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
会場参加の場合、開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の５営業日前～当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施３営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）

本部事務局　企画研修グループ
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
TEL(03)6632−7139
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

滞納処分を進める過程で、既に他の執行機関が着手していることも少なくありません。

このような場合、新たな滞納処分をすることなく先行する執行機関に対して交付要求又は参加差押えをする方法があります。そこで、これらについての理論と具体的な進め方について解説します。

第１　交付要求

1　交付要求とは
2　交付要求ができる時期
3　交付要求の手続
4　交付要求の効果
5　交付要求の制限及び解除

第２　参加差押え

1　参加差押えとは
2　参加差押えができる場合
3　参加差押えの手続
4　参加差押えの効力
5　参加差押えの制限及び解除

第３ 参加差押えをした行政機関等による換価執行制度の具体的取扱い

講師紹介

小山　紀久朗　氏

平成７年　東京国税局徴収部訟務官室長
平成９年　王子税務署長
平成10年　税理士登録
平成11年～平成17年
　㈱整理回収機構執行役員相談室長
平成19年～平成22年
　内閣府　官民競争入札等監理委員会専門委員
平成27年～
　八千代市固定資産評価審査委員会委員
現在、税理士として幅広くご活躍中

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

「徴収事務を実務的にマスターするシリーズ」令和7年度開催案内

シリーズ1　国税徴収法・地方税総則の解説	令和７年 ５月19日(月)～ ５月20日(火)
シリーズ2　財産調査	令和７年 ６月 ９日(月)～ ６月10日(火)
シリーズ3　債権差押え	令和７年 ６月23日(月)～ ６月24日(火)
シリーズ4　交付要求・参加差押え	令和７年 ７月 ７日(月)～ ７月 ８日(火)
シリーズ5　第二次納税義務	令和７年 ８月 ４日(月)～ ８月 ５日(火)
シリーズ6　連帯納税義務・納税義務の承継	令和７年 ９月 １日(月)～ ９月 ２日(火)
シリーズ7　納税の緩和措置・倒産処理手続と滞納処分	令和７年10月14日(火)～10月15日(水)
シリーズ8　滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説	令和７年11月 ４日(火)～11月 ５日(水)
シリーズ9　差押財産換価事務の進め方	令和７年12月10日(水)～12月12日(金)
シリーズ10　滞納処分ができない債権の回収	令和８年 １月19日(月)～ １月20日(火)

※令和6年度より、ＦＡＸでのお申込は廃止いたしました。
下記ＵＲＬよりお申込みください。

https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION